

各 位

会 社 名 シンフォニアテクノロジー株式会社
 代 表 者 取 締 役 社 長 武 藤 昌 三
 (コード番号 6507 東証 第一部)
 問 合 せ 先 総 務 人 事 部 総 務 秘 書 グ ル ー プ 長
 中 村 達 也
 (TEL 03-5473-1800)

中期経営計画「BRIDGE 100」の見直しに関するお知らせ

当社グループは、創業 100 年となる 2017 年度を最終年度とする 5 ヶ年のグループ中期経営計画「BRIDGE 100」を策定し、2013 年度より取組を行ってまいりました。

本計画の 3 年目となる 2015 年度を迎えるにあたって、2017 年度に至る向こう 3 年間の道筋を確かなものとすべく、これまでの取組と事業環境の変化を踏まえて検討を行った結果、基本方針と目標値は当初計画通り据え置きますが、具体的な施策について一部内容の変更を行いましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

I. 主要な見直しの内容

1. 企業価値向上のための基本方針として、4 つの中核事業を中心に事業収益向上を目指しておりますが、一部中核事業の見直しを行いました。

具体的には、新たに『振動機器事業』を中核事業として位置づけ、事業収益向上に取り組んでまいります。本事業は、市場成長性の高い化学・合成ゴム分野、電子部品分野等のお客様向けに製品を供給しており、グローバル事業拡大においても主力商品としております。

『自動車試験装置事業』については、海外展開の当初計画からの遅れ等の要因により中核事業から外しますが、最先端技術により成り立つ当社の重要事業であり、今後も既存分野での新商品開発、FCV 分野等新たな試験装置開発に積極的に取り組んでまいります。

2. 過去 2 年間の成果・進捗を加味し、事業戦略を中心に、具体的なアクション、開発・設備計画を策定いたしました。
 中核事業では、航空宇宙事業の防衛・宇宙・民間航空機分野における開発対象の決定、モーションコントロール機器事業のクラッチ・ブレーキ拡販、クリーン搬送機器事業の商品付加価値向上と新分野参入に向けた開発を進め、既存事業分野においても“Motion & Energy Control”技術を活かせる注力分野・機種を明確化するとともに、中核事業、既存事業での事業拡大に対応するための設備計画を、具体化いたしました。

II. 中期経営計画の目標

当初計画通り、2017 年度連結売上高 1,000 億円、経常利益率 7.0%以上の達成を目指します。

	13 年度実績	14 年度実績	15 年度予想	17 年度目標
受注高(億円)	753	811	870	1,050
売上高(億円)	743	758	820	1,000
営業利益率	3.2%	3.6%	5.6%	8.0%以上
(営業利益(億円))	(24)	(28)	(46)	(80 以上)
経常利益率	2.8%	3.4%	5.0%	7.0%以上
(経常利益(億円))	(21)	(26)	(41)	(70 以上)
ROA	2.7%	3.0%	5.0%	8.0%以上
有利子負債残高(億円)	315	298	295	300 以下
ネット DE レシオ	0.9 倍	0.7 倍	0.7 倍	0.6 倍以下

これからも、創業 100 年に向けて、長い歴史の中で培ってきた幅広い技術・顧客基盤を活かし、変化する時代に対応した開発型企業へ転換して新たな成長の実現を目指します。そして、次の 100 年間も社会に貢献し、株主、顧客、取引先の期待に応え、従業員・家族の生活を守り続ける企業となるための架け橋の中期経営計画を達成すべく、取り組んでまいります。

以上

(ご参考)見直し後の中期経営計画「BRIDGE100」(3ヵ年)の概要

(1) 中期経営計画のビジョン

～“Motion & Energy Control”技術でグローバルに成長～

当社グループにおいて培ってきた“Motion & Energy Control”技術で、ASEAN・中国の経済成長に伴う産業設備投資需要にマッチした製品の投入と、先進国成熟社会におけるエネルギー効率化の加速に対応したソリューションの提供により、当社グループの収益基盤を確立し、グローバルな成長を目指します。

(2) 中期経営計画の基本方針

2017年に迎える創業100年に向けて、以下の基本方針のもと、本中期計画の目標を達成し、企業価値の向上を実現します。

① 中核事業の拡大

4つの中核事業(『航空宇宙事業』、『モーションコントロール機器事業』、『振動機器事業』、『クリーン搬送機器事業』)を拡大させるべく開発・設備投資、要員を重点的に配分し、事業収益を向上させます。

② グローバル事業の拡大

東南アジア・中国市場のニーズをつかみ、これまで整備を進めてきたタイ・中国の現地法人を中心にグローバル事業を拡大します。

③ 新分野への挑戦

“Motion & Energy Control”技術と“計測・制御”技術により、再生医療関連産業の成長、福祉の省力化ニーズが期待される「医療・福祉」分野、食の安全・安定供給への期待が高まる「農業」分野での事業化に挑戦します。

④ グループ経営基盤整備

事業拡大、グローバル化を進めるために必要な、開発・技術力の強化、生産の最適化、人材の育成、及び迅速な意思決定、効率的な業務遂行を支える基盤の整備を行ないます。

(注)本資料の記載の内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報や将来に対するさまざまな仮定に基づいた事項であり、上掲の当社経営計画の実現を保証するものではありません。